

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 山田 剛一郎	
健福-13	生活困窮者自立支援事業	■ 自治事務	主管課	生活福祉課
		■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民
意図	自立の促進を図るため。
効果	相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・生活困窮者の自立の促進を図るため、就労の支援その他の自立に関する問題について、必要な支援を行った。 ・再就職等のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。 ・「鎌倉スマイルフードプロジェクト」を始めとした「フードバンクかまくら」事業を実施し、生活困窮者への食料支援を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援事業委託料	新規相談者数に対する一般就労または増収した者の割合(%)	17% / 30%	32,001 / 32,053	30% 33,160	57%
02	学習・生活支援事業	学習・生活支援事業委託料	利用登録者(人)	54人 / 60人	12,990 / 12,990	60人 13,290	90%
03	家計改善支援事業	家計改善支援事業委託料	利用登録者(人)	79人 / 60人	16,877 / 16,877	70人 17,538	132%
04	就労準備支援事業	就労準備支援事業委託料	利用登録者(人)	11人 / 20人	10,166 / 10,167	20人 10,398	55%
05	一時生活支援事業	一時生活支援事業委託料	利用人数(人)	1人 / 4人	1,802 / 1,802	4人 1,802	25%
06	住居確保給付金	住居確保給付金	-	- / -	5,367 / 14,242	- 9,964	
07	生活困窮者への食料支援事業	生活困窮者等への食料支援負担金	支援のべ回数(回)	1,285回 / 1,440回	3,507 / 3,471	1,440回 3,913	89%
08	一般事務経費	消耗品、光熱水費	-	- / -	93 / 201	- 226	
		財源内訳	国県支出金	54,307 / 60547		58,860	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	28,496 / 31256		31,431	
		事業費の合計(千円)		82,803 / 91,803		90,291	
		人件費(千円)			17,392	18,785	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	2.2	3.0	2.1	2.2	
会計年度任用職員	0.0	0.7	0.7	1.0	1.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	生活困窮者自立相談支援事業	目標値の達成には至らなかったが、経済状況が回復傾向にあることや、新規相談件数が落ち着きを見せつつある中で、一人ひとりの状況に応じた就労支援を行うことで、令和4年度と比較して増収や一般就労に繋がった割合が増加した。	生活困窮者自立支援制度がセーフティネットとして機能することにより「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	長期化したコロナ禍や物価高騰が続く中で、相談内容の多様化や世帯支援の必要性が高まっていることから、チームによる支援体制強化を検討していく必要がある。
02	学習・生活支援事業	目標値には届かなかったが、毎年、就学援助対象家庭にチラシを配布して制度の周知を行っており、チラシをきっかけに利用を開始する世帯もあり、一定の効果があつたと考えている。		2箇所で開催しているが、それぞれの特性を生かしながらも、統一性のある事業内容・運営となるよう検討が必要であると考えている。
03	家計改善支援事業	物価高騰が続く中で、家計に課題を抱える世帯が顕在化し、利用者が増加した。今後も家計支援を必要とする世帯が一定数いることが見込まれるため、前年度と同程度の指標を設定した。		一人の利用者に対する支援が長期化しているが、1年を目途に終結できるよう、支援内容・体制について検討が必要であると考えている。
04	就労準備支援事業	目標値には未達であったが、利用者同士の交流会や新たな就労先の開拓など、既存利用者の支援メニューの充実を図ったことで、利用者数としては増加傾向にある。		のべ利用者が増加傾向にあり、就労により終結したケースがある中で、新規利用者が少ない。引き続き関係者等に事業の周知を行い、就労準備支援が必要な方を繋げていく必要がある。
05	一時生活支援事業	制度に当てはまる対象者が少なく、目標に達することが出来なかったが、生活困窮者に対する支援メニューの一つとして有効に活用し、目標値に近づけるよう取り組んでいく。		3か月という利用期間に対し延長せざるを得ないケースがあることが課題であり、市と委託事業者によるアセスメントを強化していく必要がある。
06	住居確保給付金	住居確保給付金は、住居を失う恐れのある者等の困窮する者に給付することで、安心して求職活動を行えるよう支援するものであり、指標の設定にはなじまない。		コロナ禍と比較して申請件数は落ち着いてきたものの、本来の目的である就労支援が十分にできていないことが課題であり、令和6年度は就労支援の強化に取り組む必要がある。
07	生活困窮者への食料支援事業	目標値には到達しなかったが、「鎌倉スマイルフードプロジェクト」では、毎回100世帯程度に食料を配布することができた。令和6年度も毎月配布会を開催し、支援が必要な方に行き渡るよう取り組んでいく。		食料支援事業を継続していくため、寄付食料の確保やこども食堂団体との連携等、フードバンクとしての体制を強化していく必要がある。
08	一般事務経費	—		—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー 一般社団法人ふらっとカフェ鎌倉

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
コロナ禍における生活困窮者の増加や重層的支援体制の構築に向け、当該事業の重要性は増大していくことが見込まれる中、自立相談支援機関を中心とした相談支援体制の拡充や、令和4年度に運用を開始したフードバンク事業の拡充に向けた検討を進めていく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	自立相談支援事業における新規相談者数に対する一般就労または増収した者の割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	30.0	30.0	30.0	30.0	-	
	実績値	0.9	2.0	11.0	17.0			
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)	就労準備支援事業の利用登録者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	
	実績値	15.0	14.0	19.0	11.0			
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)	学習支援事業における利用登録者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	60.0	60.0	60.0	60.0	-	
	実績値	60	51.0	55.0	54.0			
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)	スマイルフードプロジェクトでの食料配布人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
食料配布による支援を行うことが本事業の目的であるため	目標値	-	500.0	1,200.0	1,440.0	1,440.0	-	
	実績値	203	416.0	1,084.0	1,285.0			
	達成率	-	-	-	-	-	-	

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自立相談支援事業運営状況 上段:新規相談1件当たりの事業費概算 下段:事業費実績額(令和5年度額)							
団体名	鎌倉市	平塚市	逗子市	秦野市				
他市実績	94,958円	134,633円	224,653円	56,086円				
	32,001千円	33,255千円	11,008千円	23,444千円				

比較事項	学習支援事業運営状況 上段:利用1回あたりの事業費概算 下段:実績額(令和5年度額)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	伊勢原市	海老名市				
他市実績	2,416円	1,323円	1,067円	3,475 円				
	12,990千円	20,190千円	3,176千円	17,016千円				

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	自立相談支援事業については、コロナ禍における対応件数の増加に対し相談員を増員してきたが、相談1件あたりの事業費が他市と比べて低いとは言えないことから、今後の相談支援体制の見直しに向けて参考にしてい く。 学習支援事業については、1回あたりの事業費を他市と比較することで、事業の拡充の必要性について検討し ていくための参考にしたい。
--------------------------	--